



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

県内企業の 14.0%が 倒産リスクに直面 出現率は全国第 2 位

『製造業』で 865 社、『建設業』では 709 社が
高リスク企業

栃木県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な栃木県内企業 21,673 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 14.0%にあたる 3,040 社となった。この出現率は全国第 2 位に位置し、県内企業は極めて深刻な状況にあると判断できる。2024 年 12 月と比較すると 61 社増加し、増加傾向にあり、業種別にみると『製造業』865 社や『建設業』709 社など高リスク企業が蔓延している。ただし、『小売業』や『運輸・通信業』では高リスク企業は減少している傾向もあり、濃淡も鮮明のようだ。特に、売上高「1 億円未満」や従業員数「5 人未満」といった企業に高リスク企業は集中していることも分かり、改めて取引先管理やリスクヘッジの見直しが重要性を帯びてくる。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

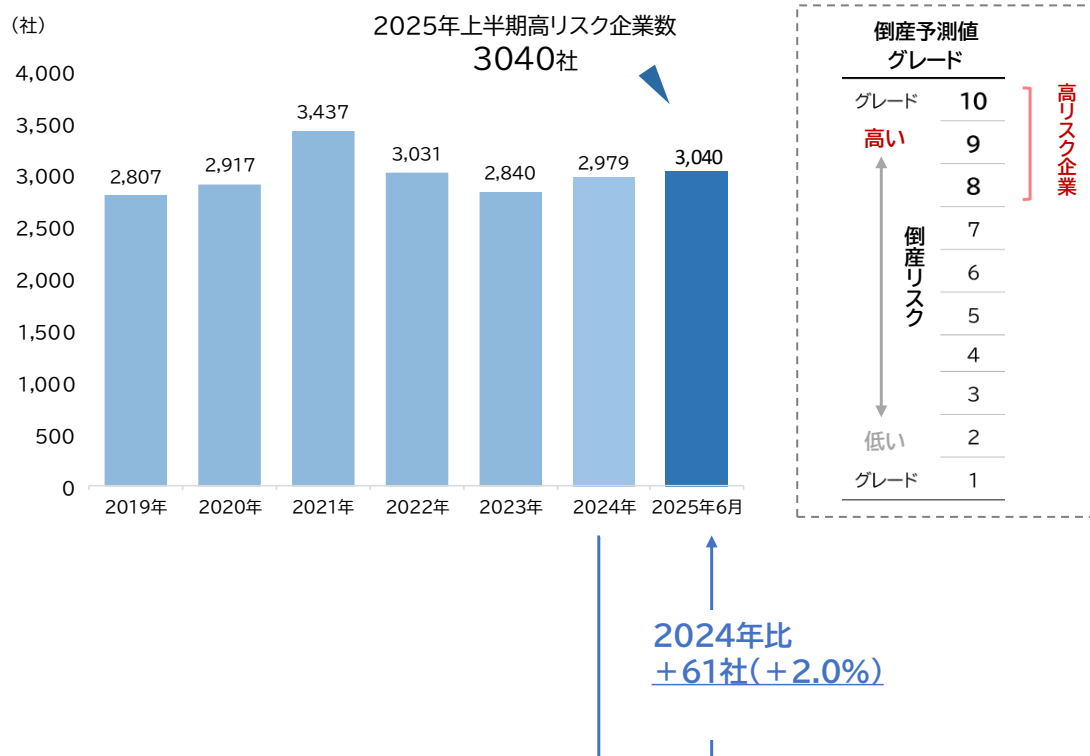
栃木県における 2025 年度上半期の倒産件数は98件(栃木県企業倒産集計 2025 年度上半期報)となり、前年同期比 7 件増え極めて高水準が続いている。栃木県の年間最多数は 2024 年に記録した 170 件であり、上半期の数値を単純に年換算すれば 196 件と、大幅に年間記録を更新することも考えられる。ゼロゼロ融資の返済局面が佳境に入るなか、物価高、価格転嫁が進まないこと、人件費をはじめとするコストアップなどにより、特に小規模事業者の倒産が極端に多かったことが判明している。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025 年 2 月に続き、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は県内に 3,040 社、出現率は全国第 2 位

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の県内企業 21,673 社のうち 14.0%にあたる 3,040 社となった。この出現率は都道府県別順位で全国第 2 位に当たり、栃木県が異常値を示していることを認識する必要があるようだ。半年前の 2024 年 12 月時点の 2,979 社と比較すると 61 社の増加となった。倒産件数が増えるなか、前提となるリスクを抱える企業も極めて多いことが鮮明となり、事態は深刻と言える。

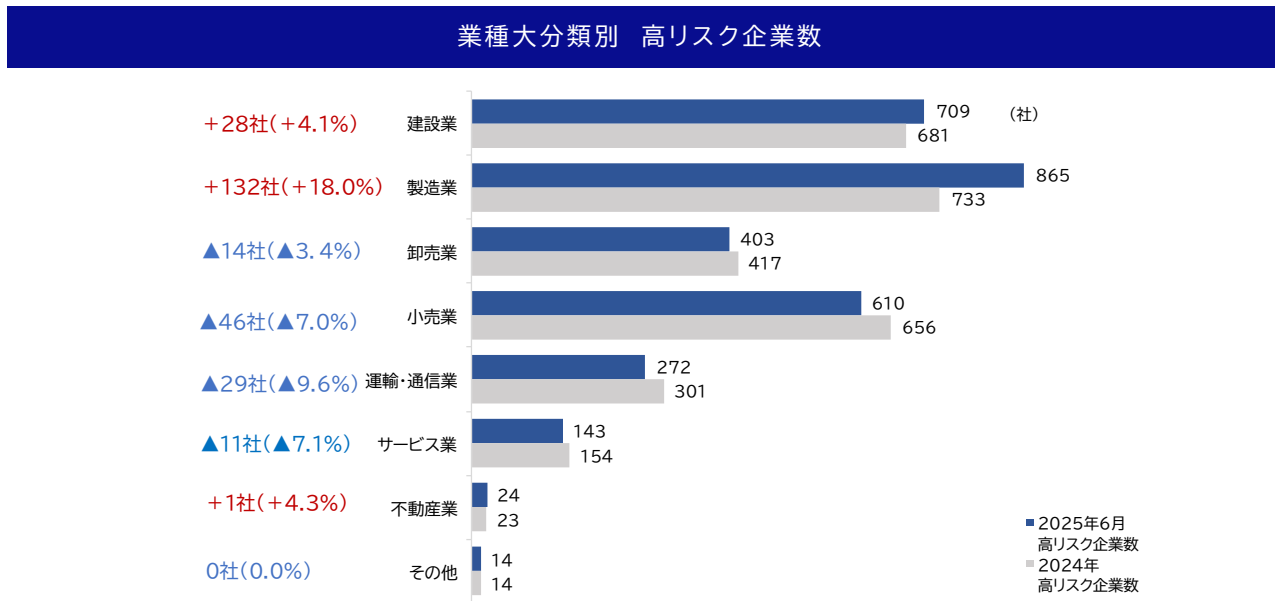
高リスク企業数推移



業種別では『製造業』865 社、『建設業』709 社などで高リスク

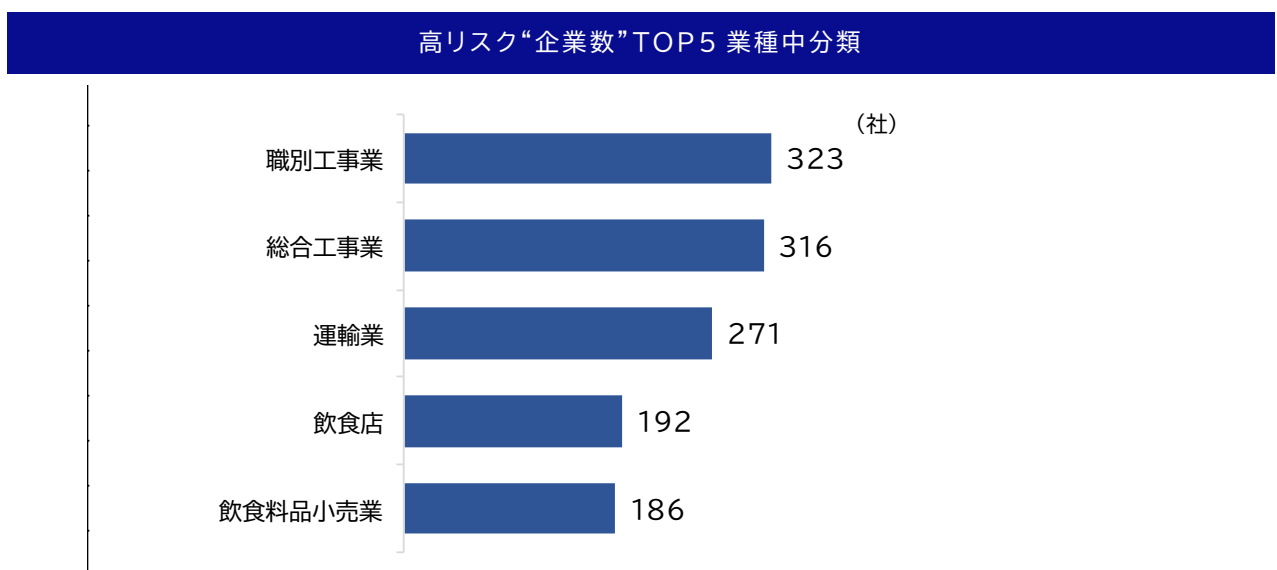
業種大分類別にみると、『製造業』が 865 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 132 社増加した。次いで『建設業』が 709 社となり、28 社増加した。

一方で、『小売業』では 610 社が高リスクであったが、2024 年 12 月から 46 社減少するなど、業種別で特徴もあるようだ。もちろん倒産によってデータベースから消滅することがあるので、小売業やサービス業ではこの半年間でも多くの倒産企業が発生しておりその影響も大きいとみられる。



また、業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の 323 社となった。次いで多かった「総合工事業」(316 社)とあわせて、高リスク企業数上位 2 業種は『建設業』が占めた。以下、「運輸業」(271 社)のほか、「飲食店」(192 社)、「飲食料品小売業」(186 社)などが上位となった。

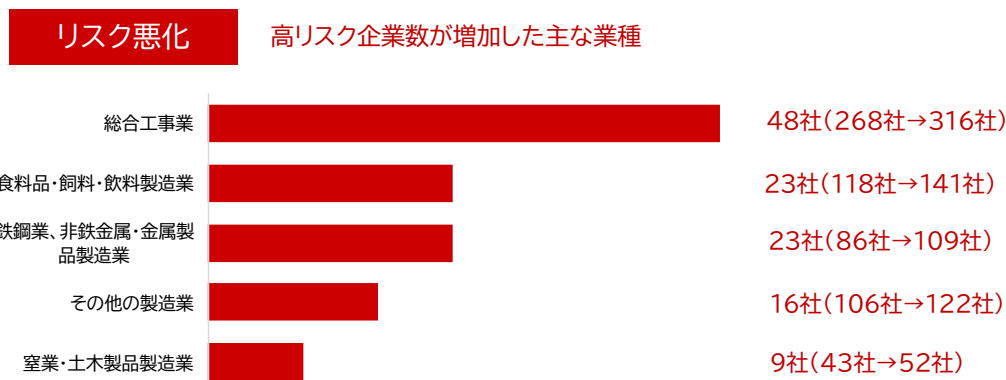
また、業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)でみると、「出版・印刷・同関連産業」が 56.9%と最も高く、「飲食店」が 53.8%、「木材・木製品製造業」が 53.7%、「家具・装備品製造業」では 51.7%などが上位に並んだ。栃木県全体の出現率 14.0%と比べれば、これらの業種の高さが分かる。



前回調査(2024 年 12 月)からの増加数は「総合工事業」がトップ、製造業が上位に並ぶ

栃木県内企業における倒産リスクについて、前回調査(2024 年 12 月)と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「総合工事業」が 48 社増(268 社→316 社)と最も多いことが分かった。以下、「食料品・飼料・飲料製造業」が23社増(118 社→141 社)、「鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」が同じく 23 社増(86 社→109 社)、「その他の製造業」16 社増(106 社→122 社)、「窯業・土木製品製造業」9 社増(43 社→52 社)などの各種製造業が上位に並んだ。例えば増加企業数トップとなった「総合工事業」を含む『建設業』について述べれば、倒産件数が 2025 年度上半期(4 月～9 月)で 22 件発生しており、増加傾向が著しい。以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱え工期に支障が出るなどの問題が表面化するなか、物価高に起因する資材価格の高止まり、外注費用など人件費の上昇が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが高まっているといえよう。『製造業』についても原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。それに対し、価格転嫁が思うように進まず、厳しい収支バランスを余儀なくされた企業が、収益悪化に陥り、高リスク化するというケースが増加していると考えられる。

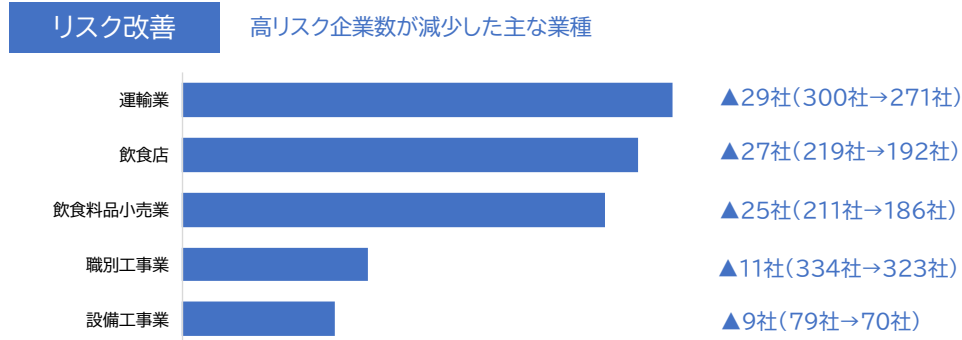
2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類



前回調査(2024 年 12 月)からの減少数は「運輸業」がトップ

逆に県内企業において、高リスク企業数が減少した業種をみると、「運輸業」が 29 社減(300 社→271 社)でトップであった。以下、「飲食店」が 27 社減(219 社→192 社)、「飲食料品小売業」25 社減(211 社→186 社)、「職別工事業」が 11 社減(334 社→323 社)、「設備工事業」9 社減(79 社→70 社)などが続いた。要因は様々挙げられるが、例えば運輸業については、「2024 年問題」がクローズアップされ、従業員の適正な残業時間などが厳しく管理されるようになり、これに対応するべく様々な業界再編が行われたことは事実だ。なかには事業存続を断念する企業や、M&Aなどによる新たな経営体制の構築などに動いた企業も多い。当然自然淘汰も発生する。そういったなかで、2023 年～2024 年に大きな変化を見せたのが運輸業界であった。飲食店も含めて、再編が進んだ結果という見方もできるのではないだろうか。

2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類



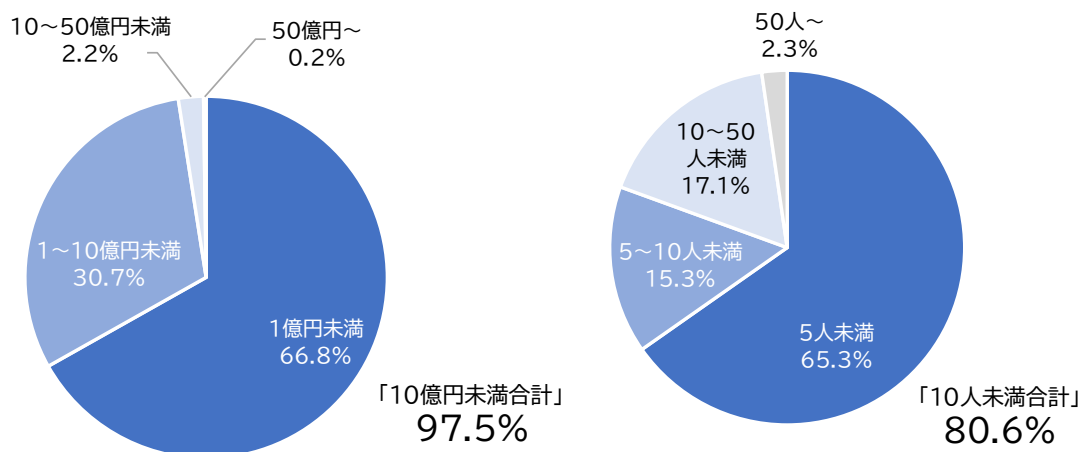
事業規模、従業員規模によって濃淡が顕著

栃木県内企業における、売上高別での高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が2023社（構成比 66.8%）、「1～10 億円未満」が933社（同30.7%）と「10 億円未満」の企業で全体の 97.5%を占めている。一方、「10～50億円未満」では68社（同2.2%）、「50 億円以上」ではわずか7社（同0.2%）と極端に少なくなる。もちろん母数の違いもあるのだろうが、高リスク企業の大半が小規模企業であることは明らかだ。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が1,984 社（同 65.3%）と最も多く、「5～10 人未満」が465 社（同 15.3%）と続き、従業員数 10 人未満の構成比は 80.6%に上った。「10～50 人未満」は 521 社（同 17.1%）、「50 人以上」が 70 社（同 2.3%）となり、売上高同様に高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数

（右） 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

栃木県における 2025 年(1 月～9 月)の倒産件数は累計 138 件に達しており、最多記録を更新した昨年(9 カ月累計で 130 件)と比較しても増加傾向を示している。このまま推移すれば、2 年連続で最多倒産

記録を更新するという異常事態が現実になる。一方で休廃業・解散についても、速報値によれば1月～8月の累計で、675件が確認されており、このペースで推移すると2年連続で年間1,000件を上回る公算が強い。倒産、休廃業・解散という『企業の消滅』件数が異常値を示し始めていることは確かなのだ。つまりは企業数のシュリンク、経済規模の縮小が現実のものになりつつあると認識しなければならない。そのようななか、経済情勢を見ると、構造的で如何ともし難い物価高、原価高騰や人件費をはじめとするコスト上昇、にもかかわらず全く進んでいない価格転嫁など、取り巻く環境の不安感はピークに達しつつある。

今回、弊社のサービスの一つである『倒産予測値』を取り上げたが、栃木県内企業における現状は非常に深刻であると言わざるを得ない。21,673社の分母に対し、出現率は14.0%と全国第2位であり、実に3,040社が高リスク企業となっている。詳細を見れば、業界別である程度のリスクの差も生じており、分母の多い業界はそれだけ高リスク企業も多いことも事実だ。自然淘汰の進み具合や、業界再編の進み具合にも大きく影響しているとも受け取れる。今後、米国の関税政策の変更による具体的な影響も顕在化してくるであろう。特に中小企業にとっては、不安定かつ不透明な時代が続くことになる。

最後に一つ申し上げておきたい。『統計は嘘をつかない』ということだ。ビッグデータに対し、一定の観測方法を元に導き出した統計数値は現実以上に事実である。これらを踏まえて、日頃のリスクヘッジに臨むことには大きな意味があると思う。

都道府県別高リスク企業数/出現率

